

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 山梨大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

なお、採択された経営改革構想については、今後、毎年度の KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、必要に応じサイト訪問を実施しながら、取組の進捗を確認(フォローアップ)することとしています。

また、その結果によっては、補助額の見直しや補助の停止もあり得ることにご留意ください。

記

(1)構想の卓越性

○優れた経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが大いに期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が十分に担保されている。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、極めて効果的なものとなっている。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 山梨大学

(検討会の所見)

- 他地域の見本になるような取組と思える。無駄な経費を削減し、それを財源として本事業を継続すると言い切るのは極めて評価できる。ぜひ実現してほしい。
- 山梨県行政機関も含めた、地域連携プラットフォーム構築に大きく期待を持つことができる。地域人材のレベルアップは行政サービス・教育機関・医療レベルアップに直接貢献する事になる。いわゆる住みやすさの向上・人口減少への歯止め、そして移住者増加につながるプランである。実現を楽しみにする。
- 設置者の異なる大学間の連携は、地域課題の解決に貢献する新たな大学間連携のモデルになる。昨年度申請に対する改善意見に対し、「地域大学連携推進センター」の新設、山梨県の幹部職員を「大学アライアンスやまなし」に招聘、県立大学との関係強化など、スピード感を持った対応が見られ、山梨県の高等教育の中核としての役割を果たすことが大いに期待できる。
- 人口減少など地域の課題を解決することも含めた、公立大学と自治体(県)との地域・大学間連携による意欲的な計画である。山梨大学の強みであるワインや燃料電池に関するリカレント教育の構想も実績に基づくユニークな人材育成や教育への取組であり、高く評価できる。山梨大学の学長の強いリーダーシップとスピード感は素晴らしい、連携相手の県立大学の位置付けと役割をもう少し明確にして欲しい。
- 学長のリーダーシップによって地域連携の形が具体化しつつある。幼児教育、看護教育などの具体的教育プログラムのハブとなろうとしていることは評価できる。山梨県における高等教育進学率そのものの増加をどう実現するのかが次なる課題である。
- 「単独経営主義から地域連携主義への転換」という経営方針が明確に打ち出され、昨年度の構想より大きく前進したと評価できる。山梨県、および山梨県立大学との連携強化のための仕組みが強化されており、実効性の向上が期待できる。山梨県内にはそれ以外にも複数の公立大学や私立大学が存在するはずで、今後、それらも連携の相手先として取り込んでいくことが出来れば、一つの県内での複数の大学による連携による高等教育機能の強化の一つのモデルケースとなることが期待される。
- 設置形態の異なる大学が地域連携プラットフォームをベースに連携するという意欲的な取組である。県との連携、県からのコミットもしっかりしている。全国の大学の見本となるよう頑張ってもらいたい。今後、産業界の幅広い参画も強化するとともに、将来は県立大学以外の大学との連携も視野に入れて欲しい。
- 全体の成果目標としては、県内の高校生の県内進学率を高めることよりもむしろ、卒業後いかに山梨県の経済に貢献してもらえるのかを重視する方がよいのではないかと。KPI②や③に関しては、県内からの志願者や入学者について、山梨県立大学との間での生徒の奪い合いになってしまわないよう、両大学を合計した志願者数や入学者数の側面も合わせてみる必要があるのではないかと。KPI④は、誰がどのような前提で経済効果を試算するのかによって結果が大きく異なり得るため、客観性が確保されるよう、測定条件の明示など工夫が必要である。

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 千葉大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示します。

なお、採択された経営改革構想については、今後、毎年度の KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、必要に応じサイト訪問を実施しながら、取組の進捗を確認(フォローアップ)することとしています。

また、その結果によっては、補助額の見直しや補助の停止もあり得ることにご留意ください。

記

(1)構想の卓越性

○優れた経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが大いに期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が十分に担保されている。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、効果的なものとなっている。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 千葉大学

(検討会の所見)

- 研究力強化、教育力強化のそれぞれにおいて豊富な実績に基づいた具体性のある、かつバランスの取れた構想である。とりわけ、教育力強化に向けて十分に考慮された構想になっている。分野横断的な大学院プログラムは是非大きな成果を上げてほしい取組である。
- 大学の規模・特徴を十分考慮した取組である。また、本部と部局の役割分担を強く意識したアプローチであり、全学的な改革に結びつくものと期待できる。
- 運営費交付金に対する考え方を含め、大学運営に対する姿勢は高く評価できる。小回りの利く総合大学、学部間の壁の低い大学を目指して大学改革を進めることを期待したい。
- コロナ禍における社会ニーズの変化を的確にとらえての熱意ある経営、そしてさらに若手育成に力を入れている点は高く評価できる。今後の日本をリードする初等中等教育・高等教育の教育者を輩出する世界を目指す大学として期待したい。
- 研究と教育による社会変革や産業創出、地域活性化を進め、それにより収益を確保して、大学経営の活性化へ繋げようとするもので、これまでの実績を踏まえての具体的な計画である。グローバル展開という面からは、論文の指標や国際教養学部などの他に、より進んだ計画も欲しい。様々な面から学生の学修研究活動に配慮し、コロナ禍における附属小学校等へのデジタル化にむけた指導なども評価できる。
- 近年の千葉大学の取組は高く評価でき、経営戦略が進化している。一方で、首都圏における研究大学の新しいモデルと言えるまでには達していないように感じている。そこに何がかけているのかまだ見えていない。そこが明確で長期的なパースペクティブやミッションを作ることができれば、新たな運営費交付金のあり方に一石を投じることになると思われる。

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 東京医科歯科大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

なお、採択された経営改革構想については、今後、毎年度の KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、必要に応じサイト訪問を実施しながら、取組の進捗を確認(フォローアップ)することとしています。

また、その結果によっては、補助額の見直しや補助の停止もあり得ることにご留意ください。

記

(1)構想の卓越性

○優れた経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが大いに期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、十分に実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が十分に担保されている。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、極めて効果的なものとなっている。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 東京医科歯科大学

(検討会の所見)

- 教育、研究、産学連携を網羅する、たいへん卓越した構想であると評価できる。医・歯学部のみならず、近隣の国立大学との四大学連合を活かし、時代の要請に則した文理融合型研究にも取り組むなど、改革の“深度”のみならず、“広がり”をも併せ有している。資金面でも外部資金を多く取り入れる計画となっているほか、KPI 設定もアウトカム指標がしっかりと盛り込まれ、適切であると考えられる。「データこそが TMDU の最大の経営資源」「人を育てるのが大学の出発点で、育った人を集めて社会に貢献」という学長の経営方針は、まさに現下の社会からの要請をしっかりと受け止めたもので、たいへん高く評価できる。ぜひ、そうしたリーダーシップの下、改革を進めていただきたい。
- Clinician Scientist の育成や高いレベルの産学連携、他大学との領域を超えた連携など、広範に取り組む非常に意欲的な構想となっている。
- 重点研究領域の設定、卓越した医療科学者育成システムの構築、医療・健康の新たな在り方の提案など、意欲的な取組が構想されている。現在、わが国の臨床科学研究の低迷が言われている中で、一元管理された医療ビッグデータを活用して、臨床科学研究を担う若手研究者を育成するプログラムは極めて重要であると思われる。
- 我が国における医学・歯学における教育・研究・診療の中核大学としての強い自負と責任感が感じられる大きな経営改革計画で、具体性があり、データ科学センターの設置による基盤を整備し、Clinician Scientist の養成など、周到に準備されたものになっている。
- 産学連携についての取組は傑出している。大学全体のリソースの最適な活用についてのエビデンスベースの取組への姿勢は評価できる。ヘルスケアという分野に特化した新たな大学経営モデルの模索も評価できる。医歯薬系大学のデータ共有のモデル形成を構築することを期待する。
- 大学の持つ資源を活かした積極的なプランとなっている。実現を期待したい。KPI はより高いものを掲げるべき。

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 金沢大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示します。

なお、採択された経営改革構想については、今後、毎年度の KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、必要に応じサイト訪問を実施しながら、取組の進捗を確認(フォローアップ)することとしています。

また、その結果によっては、補助額の見直しや補助の停止もあり得ることにご留意ください。

記

(1)構想の卓越性

○良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、やや継続性・発展性に欠ける。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、おおむね適切であるが、やや実効性に欠ける。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、おおむね適切であるが、良好であるとは言いえない。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 金沢大学

(検討会の所見)

- 学長のリーダーシップのもとで取り組んできた実績に基づく意欲的で具体性のある経営改革計画である。補助金など特別な資金が切れた時にこの事業をどう維持していくのか、不安が残る。また、「種を見出す」ことから出発するだけでなく、「種を蒔く」という考えも研究をリードしていく中核大学には求められると思う。地域貢献とグローバル展開について、大学の特性に配慮した整理を望みたい。
- 人材育成の分野で地方をリードしていく点には大いに期待するが、世界を目指すより経済基盤などが弱い北陸地域をレベルの高い総合大学としてリードしていく事に期待する。その総合大学としての使命感を高める事が優秀な人材の獲得やつなぎ止めに、繋がるのではないかと考える。
- 地域への取組とグローバルでも競争できる研究を作ろうとする二つの方向性が金沢大学の全体戦略とうまく調和されていない、二つが並列されている印象を持ち、それが故に、一つ一つの試みには優れたものがあるにも関わらず、全体として平均的な評価に落ち着いてしまう。そこが金沢大学の課題だろうと考える。
- 今後の重点領域以外への波及効果、全学の改革について、具体策を更によく練って実行していただきたい。
- 世界トップの研究大学と地域の中核大学という2方向を追い求めるのは容易ではないだろう。また、金沢大学がナノバイオ、ナノマテリアル分野に強いことは評価しているが、しかし、その中でも真に国際トップレベルにあるのは狭い特定分野と認識している。その狭い領域をけん引力に分野全体をけん引するのは容易ではなく、結果的に地域の中核大学としての役割を果たせなくなってしまうのではないかと心配する。
- 卓越研究領域に重点投資し、短期間に成果を出して外部資金を呼び込み、その間接経費を更なる特定研究分野の開拓に投資していくという構想であり、外部資金を獲得することが目的化しているように見える。獲得した資金を大学の使命遂行にどのように活用していくのか、教育・人材育成からの視点が欠如しているのではないか。さらに、外部資金獲得になじまない分野の教育研究といった、大学としての基本的な機能全体にゆがみを生じさせないよう注意いただきたい。

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 神戸大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

なお、採択された経営改革構想については、今後、毎年度の KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、必要に応じサイト訪問を実施しながら、取組の進捗を確認(フォローアップ)することとしています。

また、その結果によっては、補助額の見直しや補助の停止もあり得ることにご留意ください。

記

(1)構想の卓越性

○良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が担保されている。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、効果的なものとなっている。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が感じられるものとなっている。

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 神戸大学

(検討会の所見)

- 学長のリーダーシップのもとでの実績とイノベーション創出のリーダーである米国のベンチマークに基づく組織的な経営改革計画である。出島構想など、強みを生かして新たな強みを創出するための明確な方針を示し、外部資金に関しても、次期中期目標期間内に運営費交付金相当分を獲得しようとするなど、大きな指標を提示しての取組で、具体性があり評価できる。また、過去の本補助金申請の過程で、既の実現しているものもあるようで、その点は自律性のある構想という意味で評価できる。人材輩出の面から位置付け、イノベーションのエコシステムが循環するよう計画されている。
- ガバナンス強化、研究マネジメント強化、教学マネジメント強化、資金獲得といった大学機能を広く網羅しているが、実績のあるバイオ×デジタル(DX)に集中した研究マネジメント強化を除いて、やや抽象的な部分もあり、散漫にならないよう注力いただきたい。第4期中期目標計画期間終了時に、外部資金を運営費交付金と同規模にするというのは意欲的である。
- バイオ×デジタル(DX)を軸とする融合研究を強化するという戦略は評価したい。一方で、次世代の強化分野を育てるための仕組み(学長の裁量ポストを含む)が不十分ではないか。
- 昨年に比べてわかりやすい見直しとなっている。特にバイオを軸とした領域強化はわかりやすい。更なる構想の深化のため、経済界との対話が必要ではないか。
- バイオエコミーに着目する試みは神戸大学のこれまでの経緯に照らしても妥当な構想である。運営費交付金の世界から脱却しようという宣言は評価できる。イノベーションエコシステムの一つの試みとして4年前に設立された「科学技術アントレプレナーシップ会社」はアウトカムがまだはっきりとは見えない。今後の更なる成果を期待したい。
- バイオ分野に焦点を当て“イノベーション”を核に経営改革を進める構想ながら、一昨年、昨年と示された経営改革構想との連続性がやや不明確で、全学レベルでの改革の実現にどこまで結実するか、不透明な印象を受ける。神戸大学は、従来から社会科学分野でも社会から高い評価を受けてきた大学であり、そうした側面を本構想では活かしきれていないように見受けられる。構想の更なる進化を期待する。
- 強みのバイオを起点に改革するという趣旨は理解出来る。医農工の分野で連携効果が出て来たとのことだが、バイオ×デジタル(DX)というアプローチだけでは全学に波及するような経営改革が可能かに懸念が残る。更なる努力も期待したい。

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 広島大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

なお、採択された経営改革構想については、今後、毎年度の KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、必要に応じサイト訪問を実施しながら、取組の進捗を確認(フォローアップ)することとしています。

また、その結果によっては、補助額の見直しや補助の停止もあり得ることにご留意ください。

記

(1)構想の卓越性

○良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が担保されている。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、効果的なものとなっている。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、おおむね適切であるが、良好であるとまではいえない。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 広島大学

(検討会の所見)

- グローバル展開と地方創生の好循環による、世界に羽ばたく広島大学の意気込みを感じる。様々な興味深い視点を持っているプランであり、同時に様々なチャレンジがある。ぜひ、実現に向けて頑張ってもらいたい、応援したいプランである。
- 「平和」をキーワードとするグローバル展開と地方創生を目指す構想であり、地味ではあるが堅実な改革構想である。アリゾナ州立大とテンピ市をモデルとした、大学と地域社会の連携の在り方を具体化するという考え方に貫かれた取組であり、今後の地方国立大学の在り方の一つになり得る。
- 広島大学の近年の国際展開は注目に値する。ASU とのグローバルキャンパスなどの、ここ数年の国際展開の取組が実を結びつつある。東広島市との自治体との連携も進みつつある。ヒアリングで、このグローバルモデルを地域への関わりの中で具体化する方向を模索していると聞いてより理解を深めた。
- SDGs や Society5. 0、コロナ禍など、国際社会や我が国における大きな目標、最近のパンデミックなどに、正面から向き合った経営改革構想である。世界の有力大学との新たな連携など国際的評価・認知度向上に向けた具体的な取組と指標も示している。また、広島地域性や歴史を踏まえた、地域と世界を睨んだ特徴のある取組である。地域との関わりに関しては、東広島に限定せずに広島県や広島市など、より広い地域を対象にし、世界に関しては、逆により焦点を絞り、必然性と具体性を見せることも必要であろう。KPIは控えめである。
- アリゾナ州立大学をリファレンスモデルに東広島市との連携で、市を舞台に実践的な研究を行い、新しい社会づくり(SDGs、Society 5.0)を標榜した特徴ある改革プログラムである。今後、地域的な広がりがもう少し欲しい。
- これまでの人事マネジメント改革や ASU との連携等の堅実な積み重ねによる経営改革計画であると評価できる。競争力があり、注力して伸ばす分野をもう少し明確に打ち出す必要がある。また、各学部における改革の進め方がもう少し具体的に明らかにされるとなおよいと思われる。
- SDGs、Society5.0 の達成が中核に掲げられているが、広島大学として他の大学にない(他の大学より優れた)特徴ある取組が何なのか、明確ではないと感じる。広島大学の強みはどこにあると判断し、どのような具体的な取組を進めようとしているのかをさらに明確に打ち出してもらいたい。

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 帯広畜産大学
北見工業大学 学長 殿
小樽商科大学

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

なお、採択された経営改革構想については、今後、毎年度の KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、必要に応じサイト訪問を実施しながら、取組の進捗を確認(フォローアップ)することとしています。

また、その結果によっては、補助額の見直しや補助の停止もあり得ることにご留意ください。

記

(1)構想の卓越性

○良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が担保されている。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、効果的なものとなっている。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、おおむね適切であるが、良好であるとまではいえない。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

(7)事業の特筆すべき実績若しくは構想を大きく加速する新たな構想

○経営改革構想は、特筆すべき実績がみられ、かつ構想の高度化が期待される経営改革構想となっている。

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 帯広畜産大学
北見工業大学
小樽商科大学

(検討会の所見)

- 広域大学統合モデルとして、KPIの実績を含め、順調に進捗している。特に、教育面での前向きな取組は大いに評価でき、「完全単位累積型学位取得プログラム」に関しては、学費の面での学生への支援策の枠組みが明らかにされていればなおよいのではないかと。教育面での取組の一環としての「教育融合推進センター」の設置は、高度化の構想として評価できるものであると考えられる。今後も、研究や地域連携の面を含めてさらに取組を加速し、他の範となる広域大学統合の事例になることが大いに期待される。
- ロケーションが離れた大学間の経営統合という難しい取組であるが、単なる業務の効率化にとどまらず、学生教育面、研究面のメリットも出始めている。地に足のついた取組を進めており、地域との連携も三大学の強みを活かし、地域の特徴を考慮したものになっている。教育において更に大きな効用を追求するためには、従来の枠組みを壊すような血を流すことも厭わないことをさらに求めたい。
- 遠距離大学の法人統合が順調に進んでいる事が良く理解できた。管理部門の統合はスムーズかもしれないが、今後の課題としては、教員評価などに絡む教育研究部門は、課題を残しているようだ。距離を克服する統合としての意味だけでなく、学生にとってそれぞれ異分野を経験できる新しいプランに魅力を感じる。引き続き努力願いたい。
- 当初構想の実現に向けて順調に実績を上げており、さらに統合の利点を生かした事務事業の大幅な削減など意欲的な構想である。教育プログラム面においても、それぞれの大学の得意分野を生かした農商工連携プログラムをはじめ、今日的課題を踏まえたプログラムが用意されているが、1,000名を超える3大学合計の入学定員に比して履修者が限定的である。教育融合推進センターを核に、機構傘下の学生の多くが統合理念を共有できるような履修促進策を考えてもらいたい。広域統合のモデルとして、令和4年の統合に向けた準備を着実に進めてもらうことを期待する。
- 教養講義の共通化は教育の質を上げるという観点のほかに、経営資源を産み出すための重要なツールとなりうる。各大学の歴史を背負った教養教育というのはいりえるが、せつかく3大学の経営統合を行うのであるから、白紙の状態からあるべき教養教育とは何かから議論して、現在の目で見えた最良のカリキュラムを作ることを今後期待したい。
- 比較的遠距離にある3大学の法人統合へ向けた準備であり、提示されたKPIは達成されている。コロナ禍への対応や数理データサイエンス AI から DX へ至るまでの時代の流れを先取りしたような計画になっているはずであるが、このコロナ禍において多くの大学が経験してきたリモートワークや講義について、先進的な意識・意欲が見て取れない。事務組織や事務の業務に関する取組が中心で、多様な価値観を持った教員の連携による教育の分担や研究協力などについては、消極的であるように見える。今後の更なる高度化に期待する。
- 経営統合による新たな国立大学法人という枠組みが順調に進んでいることをヒアリングで確認できた。しかし、この連携が本質的な「統合」にまで至るのかどうかは不安もある。これだけの地理的違いをシステムで統合するのはかなり難しいと思われる。むしろ、教育よりも研究の方が進めやすいのではないかと。その意味で、産学連携のオープンイノベーションセンターの構想がどの程度進展するのか、十分な説得力を持っていないように思える。

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 東北大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

なお、採択された経営改革構想については、今後、毎年度の KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、必要に応じサイト訪問を実施しながら、取組の進捗を確認(フォローアップ)することとしています。

また、その結果によっては、補助額の見直しや補助の停止もあり得ることにご留意ください。

記

(1)構想の卓越性

○良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が十分に担保されている。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、効果的なものとなっている。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい高い水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

(7)事業の特筆すべき実績若しくは構想を大きく加速する新たな構想

○経営改革構想は、特筆すべき実績がみられ、かつ構想の高度化が期待される経営改革構想となっている。

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 東北大学

(検討会の所見)

- 学長のリーダーシップのもとで、ガバナンスも効き、KPI の達成も含めて順調に進展している。コロナ禍に伴うニューノーマルに関しても、早期に思い切った改革・対応を示している。若手教員の育成確保や事務のDX化など、的確でスピード感もあり、他の大学などに対する手本となっていることも評価したい。
- 改革が順調に進んでいることは評価できる。
- 非常に順調に進展している。今回の高度化施策により、未来社会デザインハブの場で人文社会科学を含めた東北大学の総合力が発揮されることを期待している。
- プロジェクトは順調に推移しており、安定感がある。今回も過去の実績からして妥当な投資と思われる。さらなる未来社会ハブの発展に期待する。
- 世界トップレベルの研究拠点形成を主要な取組に据えた構想であるが、いずれの部分をもさらに高度化、加速化させるのか。海外クロスアポイント制度を活用した海外の著名な研究者との国際研究コミュニティの形成と研究DX改革は是非推進してもらいたい。併せて、人文社会科学分野の研究・教育改革に対する取組についても明確な目標が欲しい。
- 東北大学として競争力のある分野が自然科学系を中心に明確であり、KPIを含め、順調に成果が伸びていると高く評価できる。今回の高度化の計画のなかでは、「未来社会デザインハブ」や「知の創出センター」のような取組も進められてはいるものの、わが国屈指の総合大学として、競争力のある分野、得意分野を強化するのみならず、文理を問わず、時代の要請に応え、バランスの取れた形で、研究・教育の成果を最大化させる取組も必要なのではないか。
- 東北大学の取組は地に足がついた計画が多く、高く評価している。ただ、今回の事業にかかわらず、東北大学という世界の拠点の一つになり得るアンビションの点でまだ見劣りするものがあると感じている。大学の外から見る目や期待と現場との若干の乖離があるのではないか。

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 京都大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

なお、採択された経営改革構想については、今後、毎年度の KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、必要に応じサイト訪問を実施しながら、取組の進捗を確認(フォローアップ)することとしています。

また、その結果によっては、補助額の見直しや補助の停止もあり得ることにご留意ください。

記

(1)構想の卓越性

○良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が十分に担保されている。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、極めて効果的なものとなっている。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が感じられるものとなっている。

(7)事業の特筆すべき実績若しくは構想を大きく加速する新たな構想

○経営改革構想は、実績があり、かつ構想の高度化が期待される優れた経営改革構想となっている。

令和2年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 京都大学

(検討会の所見)

- 本補助金の趣旨を京大流に生かした取組で、殆どの項目で計画を上回る成果を上げている。最近のノーベル賞受賞者の成果を生かし、また、個人からの大規模な寄附金を得て、新たな目標を設定し、コロナ禍における対応も常態化した新しい取組で、それらを可能としている要因の一つとして学系などの導入などいずれも高く評価できる。
- 高度化事業の計画として、①国際化推進、②社会連携、産官学連携、③経営基盤強化の3つの観点が挙げられている。教育、研究、産官学連携という大学の3つのミッションすべてにわたるもので、バランスがとれているほか、人文・社会科学の未来形の発信に向けた体制構築等、これまで経営改革で積み残されていた課題にも取り組む内容となっており、高く評価できる。
- 引き続き、京大流経営改革の推進に期待している。特に、若手教員・若手外部人材の活用による大学全体の意識改革は重要である。他の大学への刺激になるよう、いっそうの努力をお願いしたい。
- 本資金を始め、寄付金、間接経費など増加しつつある資金が大学全体のマネジメント強化(ファカルティ機能の強化)にどのように使われ、成果を出していくのか(出したのか)をより明確に示して欲しい。ベンチャー企業創出数、寄付金受入額の増加は評価できる。一方、民間との共同研究に関してはより高い目標を掲げ、大学としての取組を強化いただきたい。
- 規模の拡大という点では非常に順調に進んでいる。しかし、On-site-Labo や若手研究者への支援など全体的に進め方の戦略が見えない。
- 産官学連携本部の活動及び基金室体制の強化による基金の寄付受け入れ額の飛躍的増加は注目される。急激に増加しつつある On-site-Labo に対する大学本部のガバナンスに問題ないのか今後検証が必要である。
- On-site Labo、京大オリジナル、海外拠点、それぞれが進んでいることはよくわかる。しかしそこから何を作ろうとしているのか、それにどのような新しい基軸を入れようとしているのか、どのような可能性を秘めているのか、それを推進するガバナンスはどう働いているのか更なる明確化が求められる。寄付、産学連携や特許による外部収入は着実に増加しているが、課題は、グローバルな競争環境での Who Is U. of Kyoto を今後どう作っていくか。
- 高度化という趣旨からすると、これまでの実績等を踏まえつつ、新しい展開が期待されるが、その観点からの取組が明確ではなく、総花的な面も否めない。